

## 平成 11 年度社会保障関係主要プロジェクトについて

### 1. 社会保障改革の理念と構造 (新規)

#### (研究目的)

本プロジェクトの目的は、先進諸国の社会保障改革の現実的、歴史的事実の調査と経済学、政治学、社会学等の学際的かつ理論的な研究をフィードバックさせつつ、各国の社会保障改革の理念と構造—福祉国家の哲学的基礎を明らかにすることにある。

#### (研究項目)

1. 経済システムが人々の選好構造に及ぼす影響および人々の選好構造の変化をとおした経済システムの変化という両者のフィードバック連関を解明する。
2. 公共性や互恵性、共生等の問題に焦点をあてている社会哲学、法哲学、社会倫理学理論をもとに、公共性の構造・形成過程を探る。
3. 各国の社会保障改革の過程で表出した諸議論の背景にある道徳原理、道徳判断、ならびに基礎理論を明らかにすることによって、各国の社会保障改革の理念を解明する。
4. 各国の主要な経済・哲学思想と社会保障制度の形成プロセスとの間の関連を学説史的に、また社会経済史的に分析する。

#### (研究会の構成員)

- 主 査 塩野谷祐一 (国立社会保障・人口問題研究所長)
- 幹 事 後藤 玲子 (国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第2室長)
- 委 員 山脇 直司 (東京大学大学院教授)
- 森村 進 (一橋大学教授)
- 藤村 正之 (武蔵大学教授)

#### (研究計画)

3年計画の1年目である本年度は、自由主義、共同体主義、潜在能力理論、等の規範理論から福祉国家の哲学的基礎を解明する作業を主とし、月1回の研究報告会を開催する。

### 2. 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業 (平成 10 年度より継続)

#### (研究目的)

社会保障の給付及び負担が増大していく中で、社会保障改革の議論を進めていくためには個別制度の改革の是非を論じるだけではなく、社会保障制度が全体として社会・経済にどのような効果を与えるかを検証することが必要である。このために、年金、医療、介護等の主要な社会保障制度を明示的に組み込んだ総合的なマクロ経済モデルを構築し、社会保障の効果を総合的に評価する手段と方法を確立する研究事業を行う。

国立社会保障・人口問題研究所は従来から社会保障費の推計作業を行ってきたことから、社会保障費の数量データについて豊富な蓄積があるほか、各種の研究プロジェクトを通じて社会保障の各分野における学際的な研究の実績がある。したがって、モデル開発に当たっては、モデルの構成要素ごとに以下の3つの研究班を設けて順次作業を進めるとともに、適時各研究班の主査などから構成される総括研究班が全体をとりまとめることにより、本研究開発事業全体として各研究班の成果を共有する総合的なモデル構築とその解析を行う。各班の主な研究事項は次のとおり。

#### (研究項目)

1. マクロ経済効果研究班
  - (1) 社会保障政策の消費行動、貯蓄行動を通じたマクロ経済への影響
  - (2) 社会保障政策が少子化・高齢化のもとでの労働

市場に及ぼす中長期的影響

- (3) 社会保障財政の金融市場に及ぼす影響  
 (4) 社会保障の財源のあり方がマクロ経済に及ぼす影響等を踏まえたマクロ経済モデルの構築
2. 年金・雇用研究班  
 (1) 年金制度が高齢者の就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究  
 (2) 社会保障制度が女性の就業行動に及ぼす影響に関する研究  
 (3) 所得分配の公平性と社会保障制度の相互関係に関する研究  
 (4) 社会保障負担の帰着と労働需要との関係に関する研究
3. 医療・介護研究班  
 (1) 医療と介護の効率的なあり方と費用構造に関する研究  
 (2) 医療価格メカニズムが医療供給に及ぼす影響に関する研究  
 (3) 介護サービスと介護マンパワーの確保に関する研究

(研究会の構成員)

1. マクロ経済効果研究班  
 主 査 浅子 和美 (一橋大学経済研究所教授)  
 副 査 吉野 直行 (慶応義塾大学教授)  
 幹 事 山本 克也 (国立社会保障・人口問題研究所基礎理論研究部研究員)
- 委 員 井堀 利宏 (東京大学教授)  
 脇田 成 (東京都立大学助教授)  
 浅野 幸弘 (住友信託銀行本店支配人)  
 亀田 啓悟 (新潟大学助教授)  
 藤丸 麻紀 (和洋女子大学専任講師)  
 姫野 孝雄 (国立社会保障・人口問題研究所総合企画部長)  
 府川 哲夫 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長)  
 尾形 裕也 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)  
 増淵 勝彦 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第 1 室長)

金子 能宏 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第 3 室長)

山田 篤裕 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部研究員)

泉田 信行 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部研究員)

2. 年金・雇用研究班

主 査 清家 篤 (慶應義塾大学教授)

副 査 大竹 文雄 (大阪大学社会経済研究所助教授)

幹 事 金子 能宏 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第 3 室長)

今井 博之 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部研究員)

委 員 赤林 英夫 (慶応義塾大学助教授)

滋野由紀子 (大阪市立大学助教授)

玄田 有史 (学習院大学助教授)

小川 浩 (関東学園大学助教授)

白杵 政治 (ニッセイ基礎研究所主任研究員)

姫野 孝雄 (国立社会保障・人口問題研究所総合企画部長)

府川 哲夫 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長)

尾形 裕也 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)

山本 克也 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部研究員)

山田 篤裕 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部研究員)

3. 医療・介護研究班

主 査 田近 栄治 (一橋大学教授)

副 査 知野 哲朗 (立命館大学教授)

幹事 山本 克也 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部研究員)

泉田 信行 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部研究員)

委員 油井 雄二 (成城大学教授)  
塚原 康博 (明治大学短期大学助教授)  
大日 康史 (大阪大学社会経済研究所助教授)

小山 光一 (北海道大学助教授)  
池田 俊也 (慶応義塾大学専任講師)  
佐藤 主光 (一橋大学専任講師)  
府川 哲夫 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長)

尾形 裕也 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)

勝又 幸子 (国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第3室長)

### 3. 研究計画

3年計画の2年目にあたる11年度は、社会保障の経済効果に関する上記マイクロ経済分析の成果を踏まえてマクロ経済モデルの改良を行う。

### 3. 保険者機能に関する研究プロジェクト (新規)

#### (研究目的)

現在の日本の医療保険制度は国民皆保険を達成し、低廉な費用で大きな成果 (低い乳幼児死亡率・高い平均寿命等) を達成してきた。しかしながら高齢化、経済の成熟化等の影響により制度疲労の様態を呈していることも否定できない。現行の医療保険制度の長所を残しつつ、21世紀に向けて国民のニーズをよりの確に対応した、より安定性の高い制度としていくことが求められている。このような状況に対応する政策手段のひとつとして保険者機能の活用が考えられる。医療制度において決定的な役割を果たす「情報」の収集能力の高さ等から、保険者の持つ機能を活用することは有効な政策手段たり得る可能性が高い。

そこで、保険者が医療保険制度のなかで果たし得る機能とは何か、また、どのような機能を果たすべきかについて理論的・実証的調査・研究を行い、一定の政策提言を提示することが本研究の目的である。

#### (研究項目)

1. 次の事項についての先行研究の整理を行い、理論的・実証的検討を行う。

- (1) 保険者機能とは何か
- (2) 保険者機能の具体的内容
- (3) 保険者機能強化に当たっての問題点と具体的な方策
- (4) 最適保険者規模論
- (5) 保険者再編論の検討

2. 本研究は政策志向の強い研究であるため、現実の制度に関する情報収集が必要になる。国内外の実状を正確に把握するために、諸外国における実態調査・日本の保険者に対するアンケート調査等を実施する。

#### (研究会の構成員)

主任研究者 山崎 泰彦 (上智大学教授)

分担研究者・研究協力者

浅野 仁子 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部客員研究員)

池田 俊也 (慶応義塾大学専任講師)

泉田 信行 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部研究員)

遠藤 久夫 (学習院大学教授)

大森 正博 (城西大学専任講師)

尾形 裕也 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)

加藤 智章 (新潟大学教授)

田中 泰弘 (社会保険診療報酬支払基金専務理事)

対馬 忠明 (新日本製鐵健康保険組合常務理事)

西田 在賢 (ハーバード大学研究員)

浜野 恭一 (東京女子医科大学名誉教授)

姫野 孝雄 (国立社会保障・人口問題研究

	所総合企画部長)	(研究計画)
府川 哲夫 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長)		平成 11 年度の研究は概ね次のスケジュールで実施される予定である。
福田 素生 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第 1 室長)		(11 年 4 月-5 月) 研究組織の発足準備
船橋 光俊 (国民健康保険中央会常務理事)		(11 年 6 月-11 年 10 月) 先行研究の文献調査と実施する調査の準備
松山 研治 (萬有製薬法規室長)		(11 年 10 月-11 年 3 月) 調査の実施と保険者機能の理論的・実証的分析の実施
盛宮 喜 (日経 BP 社顧問)		研究成果は厚生科学研究費補助金研究報告書として公表する。

---

【お詫びと訂正】

季刊社会保障研究第 34 巻第 4 号英文目次に掲載した津谷典子先生の氏名標記に誤植がありましたので、お詫びし訂正いたします。

(誤) NORIKO TSUYA O.

(正) NORIKO O. TSUYA